

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月6日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 フジッコ株式会社

【英訳名】 FUJICCO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福井正一

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島中町6丁目13番地4

【電話番号】 078(303)5911(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山田勝重

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島中町6丁目13番地4

【電話番号】 078(303)5251

【事務連絡者氏名】 経理部長 倉谷光彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(百万円)	31,807	31,495	66,171
経常利益	(百万円)	2,148	2,369	4,838
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,361	1,607	3,100
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,342	2,015	2,572
純資産額	(百万円)	67,717	69,770	68,376
総資産額	(百万円)	80,455	81,136	81,068
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	45.48	53.68	103.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	45.45		103.53
自己資本比率	(%)	84.1	86.0	84.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,773	3,262	5,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,712	4,123	4,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	555	631	1,625
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	14,729	13,113	14,605

回次		第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	22.74	29.33

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定の基礎となる普通株式の期中平均株式数については「株式給付信託(J-E S O P)導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
なお、株式会社日本カストディ銀行は、JTCホールディングス株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社が2020年7月27日に合併し発足しました。
- 4 第61期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社の連結子会社である味富士株式会社は2020年9月30日付で解散し、現在清算手続き中でありです。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響により経済活動は大きく制限されました。緊急事態宣言解除後は徐々に個人消費や生産、輸出について持ち直しの動きが見られるものの、先行き不透明な状況が続きました。

食品業界におきましては、外出自粛要請や飲食店に対する営業時間の短縮要請等により、一時的に中食、内食需要が増加したものの、感染拡大の収束が見通せない中、依然として厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、2020年11月7日に創業60周年を迎えるにあたり、「ニューノーマル」と呼ばれる不確実な時代においても安定的な収益を確保できるよう、リモートワーク体制の整備とムダを徹底して省いた生産性の高い新しい会社づくりに全社一丸となって取り組みました。

売上高は、ヨーグルト製品が前年実績を上回りましたが、昆布製品、豆製品、デザート製品、惣菜製品が前年実績を下回ったことから、314億95百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。

利益面では、材料費及びエネルギー費用等の減少により売上原価率が改善したこと、販管費も全体で減少したことから、営業利益は21億77百万円（前年同四半期比10.4%増）、経常利益は23億69百万円（前年同四半期比10.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億7百万円（前年同四半期比18.1%増）となりました。

製品分類別の販売状況は、次のとおりであります。

惣菜製品では、昨年8月1日より連結子会社となった株式会社フーズパレットの中華惣菜の売上高が加わり、また「おぼんざい小鉢」シリーズの伸長が継続しましたが、日配惣菜が前年実績を下回ったことから、惣菜製品全体の売上高は前年実績を下回りました。

昆布製品では、発売50周年を迎える「ふじっ子煮」シリーズのリニューアルを実施して更なるブランド価値向上を図りましたが、業務用チャンネルの佃煮や塩こんぶの販売が大きく減少したこと等により、昆布製品全体の売上高は前年実績を下回りました。

豆製品では、煮豆は前年実績並みとなりましたが、水煮・蒸し豆はPR効果で飛躍的な伸長となった前年実績を上回ることができず、豆製品全体の売上高は前年実績を下回りました。

ヨーグルト製品では、通販チャンネルのサプリメント「善玉菌のチカラ」が前年実績を下回りましたが、「カスビ海ヨーグルト」シリーズの継続的な伸長に加え、2020年3月に新発売した「大豆で作ったヨーグルト」のTVCMなどプロモーションを強化したことから、ヨーグルト製品全体の売上高は前年実績を上回りました。

デザート製品では、「フルーツセラピー」において、期間限定商品「温州みかん」等の投入により品群全体の活性化に注力しましたが、デザート製品の売上高は前年実績を下回りました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ67百万円増加し、811億36百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ16億70百万円減少し、317億43百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ17億38百万円増加し、493億92百万円となりました。これは主に、関東工場の新棟建設関連の建設仮勘定の増加によるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ13億17百万円減少し、99億28百万円となりました。これは主に、未払金の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ9百万円減少し、14億36百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ13億94百万円増加し、697億70百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の84.3%から86.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14億92百万円減少し、131億13百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払等があったものの、税金等調整前四半期純利益を23億70百万円、減価償却費を15億56百万円計上したこと等により、32億62百万円の収入（前年同四半期は27億73百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、41億23百万円の支出（前年同四半期は27億12百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により、6億31百万円の支出（前年同四半期は5億55百万円の支出）となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たな発生はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億48百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,000,000
計	108,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,991,521	34,991,521	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	34,991,521	34,991,521		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		34,991		6,566		1,006

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ミニマル興産	西宮市津門川町3番6号	6,194	20.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,121	7.05
福井正一	神戸市中央区	1,021	3.40
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	895	2.97
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	854	2.84
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	778	2.59
田中久子	東京都目黒区	616	2.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	550	1.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	494	1.64
繁畑友章	神戸市須磨区	475	1.58
計		14,003	46.59

- (注) 1 上記の他、当社所有の自己株式4,940千株があります。
 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,121千株
 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 776千株
 3 当社は、株式会社三菱UFJ銀行並びにその共同保有者三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から、2018年4月13日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、2018年4月9日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の2020年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、前記の大株主の状況の記載は株主名簿によっております。
 なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株式数(千株)	発行済株式の総数に 対する保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	895	2.56
三菱UFJ信託銀行株式会社	857	2.45
三菱UFJ国際投信株式会社	66	0.19
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	62	0.18
計	1,880	5.37

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,940,700		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,019,800	300,198	同上
単元未満株式	普通株式 31,021		同上
発行済株式総数	34,991,521		
総株主の議決権		300,198	

(注) 1 上記「完全議決権株式(自己株式等)」のほか、連結財務諸表に自己株式として認識している「株式給付信託(J-E S O P)導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」保有の当社株式が95千株あります。

なお、当該株式数は上記「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40株含まれております。

4 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が38株含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フジッコ株式会社	神戸市中央区港島中町6 丁目13-4	4,940,700		4,940,700	14.12
計		4,940,700		4,940,700	14.12

(注) 上記のほか、連結財務諸表に自己株式として認識している「株式給付信託(J-E S O P)導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」保有の当社株式が95千株あります。

なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,605	13,113
受取手形及び売掛金	9,828	9,723
商品及び製品	946	1,193
仕掛品	335	402
原材料及び貯蔵品	7,348	6,806
その他	350	506
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	33,414	31,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,950	38,131
減価償却累計額	24,364	24,806
建物及び構築物(純額)	13,586	13,325
機械装置及び運搬具	30,405	31,096
減価償却累計額	19,120	19,970
機械装置及び運搬具(純額)	11,285	11,125
工具、器具及び備品	2,153	2,212
減価償却累計額	1,765	1,773
工具、器具及び備品(純額)	388	438
土地	14,074	14,074
建設仮勘定	2,148	3,690
有形固定資産合計	41,483	42,655
無形固定資産		
	349	350
投資その他の資産		
投資有価証券	3,941	4,515
繰延税金資産	340	334
その他	1,546	1,542
貸倒引当金	7	6
投資その他の資産合計	5,821	6,386
固定資産合計	47,654	49,392
資産合計	81,068	81,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,928	3,881
未払金	5,052	3,428
未払法人税等	1,023	1,244
未払消費税等	6	193
賞与引当金	494	506
預り金	156	160
その他	585	513
流動負債合計	11,246	9,928
固定負債		
長期未払金	199	199
退職給付に係る負債	1,183	1,184
従業員株式給付引当金	61	52
固定負債合計	1,445	1,436
負債合計	12,691	11,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,566	6,566
資本剰余金	7,499	7,499
利益剰余金	60,118	61,095
自己株式	6,910	6,900
株主資本合計	67,273	68,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,191	1,589
退職給付に係る調整累計額	88	79
その他の包括利益累計額合計	1,102	1,510
純資産合計	68,376	69,770
負債純資産合計	81,068	81,136

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	31,807	31,495
売上原価	18,932	18,510
売上総利益	12,875	12,985
販売費及び一般管理費	1 10,902	1 10,808
営業利益	1,972	2,177
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	90	86
受取賃貸料	52	49
売電収入	32	32
その他	28	57
営業外収益合計	204	225
営業外費用		
支払利息	1	0
賃貸費用	13	13
売電費用	11	11
その他	1	8
営業外費用合計	28	33
経常利益	2,148	2,369
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	13
国庫補助金等収入	-	46
特別利益合計	0	60
特別損失		
固定資産処分損	129	12
関係会社清算損	-	47
特別損失合計	129	59
税金等調整前四半期純利益	2,020	2,370
法人税、住民税及び事業税	815	936
法人税等調整額	155	173
法人税等合計	659	762
四半期純利益	1,361	1,607
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,361	1,607

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,361	1,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	398
退職給付に係る調整額	9	9
その他の包括利益合計	18	407
四半期包括利益	1,342	2,015
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,342	2,015
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,020	2,370
減価償却費	1,440	1,556
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
賞与引当金の増減額(は減少)	13	12
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15	14
受取利息及び受取配当金	91	87
支払利息	1	0
固定資産処分損益(は益)	128	11
関係会社清算損益(は益)	-	47
投資有価証券売却損益(は益)	-	13
売上債権の増減額(は増加)	713	108
たな卸資産の増減額(は増加)	622	212
仕入債務の増減額(は減少)	194	207
未払金の増減額(は減少)	235	214
未払消費税等の増減額(は減少)	271	203
預り金の増減額(は減少)	91	4
その他	308	230
小計	3,763	3,787
利息及び配当金の受取額	91	87
利息の支払額	1	0
法人税等の支払額	1,080	611
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,773	3,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,857	4,018
有形固定資産の売却による収入	11	0
無形固定資産の取得による支出	32	40
投資有価証券の取得による支出	8	8
投資有価証券の売却による収入	10	21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	676	² 46
その他	159	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,712	4,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	481	-
長期借入金の返済による支出	466	-
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	570	631
財務活動によるキャッシュ・フロー	555	631
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	494	1,492
現金及び現金同等物の期首残高	15,224	14,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 14,729	¹ 13,113

【注記事項】

(追加情報)

(連結子会社の解散)

当社の連結子会社である味富士株式会社は2020年9月30日付で解散し、現在清算手続き中であります。

(会計上の見積りにおける一定の仮定)

新型コロナウイルス感染症の影響における仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の記載内容から重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
広告宣伝費	1,116百万円	945百万円
荷造運搬費	1,664百万円	1,761百万円
販売促進費	3,786百万円	3,608百万円
給料及び賞与	1,251百万円	1,338百万円
賞与引当金繰入額	252百万円	248百万円
退職給付費用	77百万円	78百万円
減価償却費	163百万円	162百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	14,729百万円	13,113百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	14,729百万円	13,113百万円

- 2 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

前連結会計年度において連結した株式会社フーズパレットの株式の取得に係る未払金の支払額46百万円を支出しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	570	19.00	2019年3月31日	2019年6月26日

(注)2019年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金額1百万円が含まれております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	570	19.00	2019年9月30日	2019年12月6日

(注)2019年10月28日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金額1百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	631	21.00	2020年3月31日	2020年6月24日

(注)2020年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金額2百万円が含まれております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	601	20.00	2020年9月30日	2020年12月4日

(注)2020年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金額1百万円が含まれております。

なお、株式会社日本カストディ銀行は、JTCホールディングス株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社が2020年7月27日に合併し発足しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して同様・同系列の加工食品を専ら製造販売している単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	45円48銭	53円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,361	1,607
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,361	1,607
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,930	29,953
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	45円45銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	20	-
(うち新株予約権(千株))	(20)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間101千株、当第2四半期連結累計期間97千株であります。

2 【その他】

第61期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当については、2020年10月30日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	601百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月2日

フジッコ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
神戸事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田	朝喜	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊東	昌一	印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジッコ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジッコ株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。